

商業企業の年間商品仕入額、年間商品販売額、電子商取引の状況

～ マージン率は平成6年調査以来、初めて減少、
電子商取引額は85兆円、販売額が仕入額を上回る～

この項は、商業企業の活動を集計した結果である。

(注) 平成16年調査(簡易調査)では、商業企業に関する調査を行っていないため、平成14年が前回調査となる。

(1) 商業企業の年間商品仕入額、年間商品販売額

平成19年調査における卸売業及び小売業の商業企業数は、42万7265企業で前回比▲10.8%減の減少となった。

年間商品販売額は463兆9012億円(前回比3.3%増)、年間商品仕入額は366兆8491億円(同4.3%増)であった。この結果、マージン額^(注1)は97兆521億円(同▲0.1%減)となり、マージン率^(注2)は20.9%(前回差▲0.7%ポイント減)の減少となり、年間商品仕入額の調査を開始した平成6年調査以降、初めて前回差がマイナスとなった(第-1表、第-2表、第-1図)。

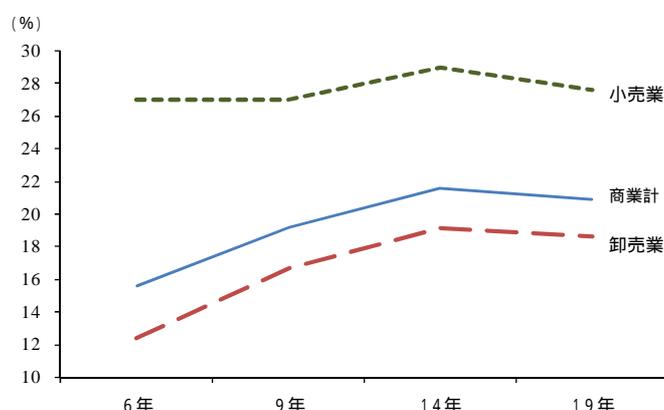
第-1表 商業企業数、年間商品販売額・仕入額

	商業企業数(法人)			年間商品販売額(億円)			年間商品仕入額(億円)		
			前回比(%)			前回比(%)			前回比(%)
	14年	19年	19年/14年	14年	19年	19年/14年	14年	19年	19年/14年
商業企業計	479,184	427,265	▲10.8	4,489,554	4,639,012	3.3	3,518,122	3,668,491	4.3
卸売業	188,784	168,957	▲10.5	3,332,468	3,436,425	3.1	2,696,614	2,798,087	3.8
小売業	290,400	258,308	▲11.1	1,157,086	1,202,587	3.9	821,508	870,404	6.0

第-2表 商業企業マージン額、マージン率

	マージン額(億円)		前回比(%)	マージン率(%)		前回差(ポイント)
			19年/14年	14年	19年	19年-14年
	14年	19年	19年/14年	14年	19年	19年-14年
商業企業計	971,432	970,521	▲0.1	21.6	20.9	▲0.7
卸売業	635,854	638,337	0.4	19.1	18.6	▲0.5
小売業	335,578	332,184	▲1.0	29.0	27.6	▲1.4

第-1図 商業企業マージン率の推移



(注1) マージン額 = 年間商品販売額 - 年間商品仕入額

(注2) マージン率 = (年間商品販売額 - 年間商品仕入額) / 年間商品販売額 × 100

(2) 商業企業の電子商取引

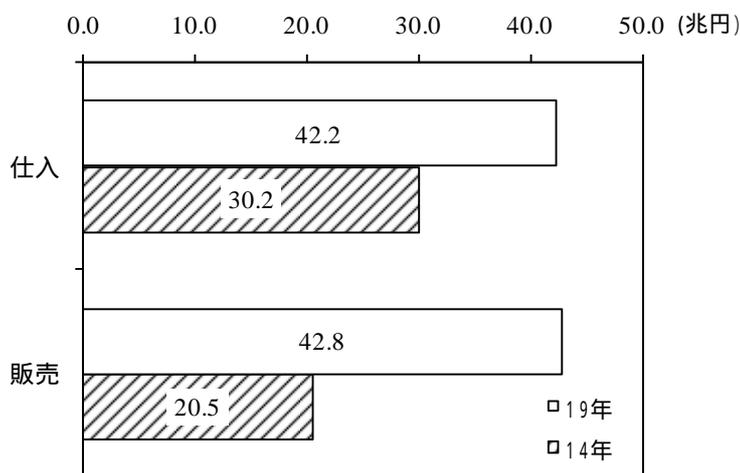
電子商取引の状況をみると、商品仕入では3万企業（前年比7.4%増）、商品販売では3万5千企業（同84.1%増）が電子商取引を行った。取引額をみると、仕入は42兆2千億円（前年比39.8%増）、販売額は42兆8千億円（同108.6%増）となった。

また、平成14年調査では企業数、取引額ともに仕入が販売を上回っていたが、19年調査では、企業数、取引額ともに販売が仕入を上回っている（第-3表、第-2図、第-3図）。

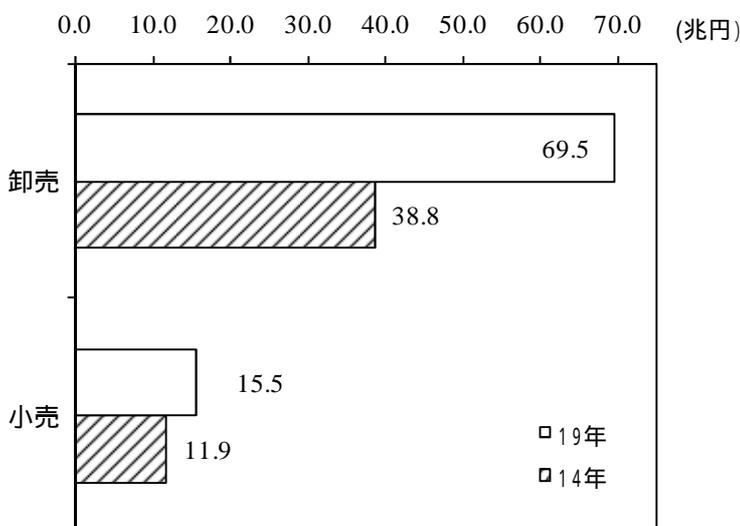
第-3表 商業企業の電子商取引額

業種	商品仕入						商品販売					
	商業企業数			仕入額(億円)			商業企業数			販売額(億円)		
	14年	19年	前年比	14年	19年	前年比	14年	19年	前年比	14年	19年	前年比
商業計	27,923	29,977	7.4	301,718	421,742	39.8	19,254	35,448	84.1	205,405	428,446	108.6
卸売業	9,636	11,148	15.7	206,403	314,090	52.2	9,034	16,170	79.0	181,346	381,352	110.3
小売業	18,287	18,829	3.0	95,314	107,652	12.9	10,220	19,278	88.6	24,058	47,094	95.8

第-2図 商業企業の電子商取引額(仕入・販売別)



第-3図 商業企業の電子商取引額(卸・小売別)



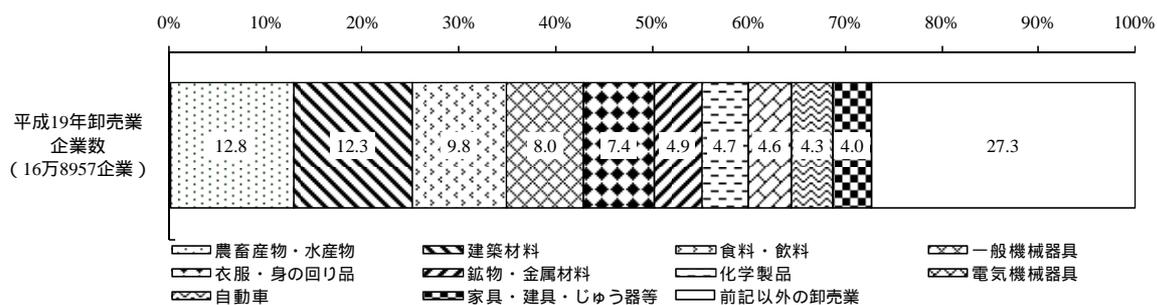
1. 卸売業

(1) 企業数

卸売業の商業企業数は、16万9千企業、商業企業全体の39.5%であった。

業種別にみると、他に分類されない卸売業(2万6千企業、構成比15.4%)、農畜産物・水産物卸売業(2万2千企業、同12.8%)、建築材料卸売業(2万1千企業、同12.3%)、食料・飲料卸売業(1万7千企業、同9.8%)、一般機械器具卸売業(1万3千企業、同8.0%)の順となっており、これら5業種で卸売企業数の6割弱を占めている(第-4表、第-4図)。

第-4図 卸売企業の業種別の商業企業数



第-4表 卸売企業の業種別商業企業数

業種	商業企業数(法人)				
	平成14年	平成19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/14年
			平成14年	平成19年	
卸売業計	188,784	168,957	100.0	100.0	▲ 10.5
各種商品卸売業	770	816	0.4	0.5	6.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	3,617	3,289	1.9	1.9	▲ 9.1
衣服・身の回り品卸売業	15,389	12,453	8.2	7.4	▲ 19.1
農畜産物・水産物卸売業	21,791	21,597	11.5	12.8	▲ 0.9
食料・飲料卸売業	19,146	16,569	10.1	9.8	▲ 13.5
建築材料卸売業	23,956	20,846	12.7	12.3	▲ 13.0
化学製品卸売業	8,249	7,935	4.4	4.7	▲ 3.8
鉱物・金属材料卸売業	8,760	8,338	4.6	4.9	▲ 4.8
再生資源卸売業	3,646	3,936	1.9	2.3	8.0
一般機械器具卸売業	16,410	13,463	8.7	8.0	▲ 18.0
自動車卸売業	7,442	7,196	3.9	4.3	▲ 3.3
電気機械器具卸売業	10,497	7,776	5.6	4.6	▲ 25.9
その他の機械器具卸売業	5,677	5,657	3.0	3.3	▲ 0.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	9,037	6,703	4.8	4.0	▲ 25.8
医薬品・化粧品等卸売業	6,857	6,324	3.6	3.7	▲ 7.8
他に分類されない卸売業	27,540	26,059	14.6	15.4	▲ 5.4

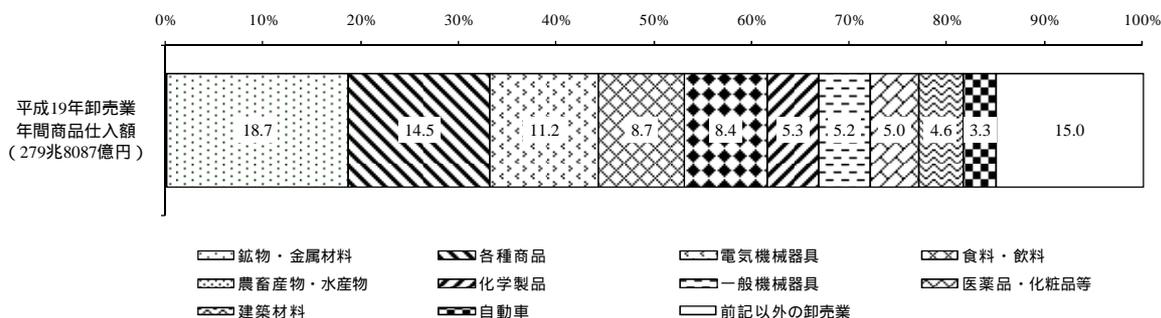
業種別に前回比をみると、建築材料卸売業(平成14年比13.0%減)、一般機械器具卸売業(同▲18.0%減)、衣服・身の回り品卸売業(同▲19.1%減)、電気機械器具卸売業(同▲25.9%減)、食料・飲料卸売業(同▲13.5%減)、家具・建具・じゅう器等卸売業(同▲25.8%減)の6業種で2桁減となったほか、各種商品卸売業(同6.0%増)、再生資源卸売業(同8.0%増)の2業種を除くすべての業種で減少となった(第-4表)。

(2)年間商品仕入額、年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額は 343 兆 6425 億円、年間商品仕入額は 279 兆 8087 億円となり、マージン額は 63 兆 8337 億円であった。また、マージン率は 18.6%、対 14 年比 0.5%ポイントの減少と、年間商品仕入額の調査を開始した平成 6 年以降初めての減少となった(第 - 5 表、第 - 6 表)。

年間商品仕入額を業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業(52 兆 4 千億円、構成比 18.7%)、各種商品卸売業(40 兆 5 千億円、同 14.5%)、電気機械器具卸売業(31 兆 2 千億円、同 11.2%)、食料・飲料卸売業(24 兆 5 千億円、同 8.7%)となっており、これら 4 業種で年間商品仕入額の 5 割以上を占めている(第 - 5 表、第 - 5 図)。

第 - 5 図 卸売企業の業種別年間商品仕入額構成比



年間商品販売額を業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業(58 兆円、構成比 16.9%)、各種商品卸売業(47 兆円、同 13.7%)、電気機械器具卸売業(39 兆 5 千億円、同 11.5%)、食料・飲料卸売業(30 兆 2 千億円、同 8.8%)、他に分類されない卸売業(30 兆 1 千億円、同 8.8%)、農畜産物・水産物卸売業(28 兆 6 千億円、同 8.3%)となっており、これら 6 業種で年間商品販売額の 6 割強を占めている(第 - 5 表)。

第 - 5 表 卸売企業の業種別年間商品販売額、年間商品仕入額

業種	年間商品販売額(億円)					年間商品仕入額(億円)				
	平成14年	平成19年	構成比		前年比(%) 19年/14年	平成14年	平成19年	構成比		前年比(%) 19年/14年
			平成14年	平成19年				平成14年	平成19年	
卸売業計	3,332,468	3,436,425	100.0	100.0	3.1	2,696,614	2,798,087	100.0	100.0	3.8
各種商品卸売業	492,609	469,582	14.8	13.7	▲ 4.7	444,755	405,138	16.5	14.5	▲ 8.9
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	60,962	33,284	1.8	1.0	▲ 45.4	43,623	23,545	1.6	0.8	▲ 46.0
衣服・身の回り品卸売業	132,812	87,094	4.0	2.5	▲ 34.4	96,879	58,936	3.6	2.1	▲ 39.2
農畜産物・水産物卸売業	347,727	286,489	10.4	8.3	▲ 17.6	287,802	236,187	10.7	8.4	▲ 17.9
食料・飲料卸売業	302,704	301,914	9.1	8.8	▲ 0.3	242,919	244,544	9.0	8.7	0.7
建築材料卸売業	179,289	161,424	5.4	4.7	▲ 10.0	142,855	129,803	5.3	4.6	▲ 9.1
化学製品卸売業	165,931	184,775	5.0	5.4	11.4	126,849	148,262	4.7	5.3	16.9
鉱物・金属材料卸売業	390,870	580,155	11.7	16.9	48.4	330,915	523,551	12.3	18.7	58.2
再生資源卸売業	10,865	27,843	0.3	0.8	156.3	7,417	21,879	0.3	0.8	195.0
一般機械器具卸売業	152,937	181,748	4.6	5.3	18.8	118,504	146,430	4.4	5.2	23.6
自動車卸売業	109,428	119,204	3.3	3.5	8.9	85,690	93,355	3.2	3.3	8.9
電気機械器具卸売業	390,833	394,755	11.7	11.5	1.0	308,714	312,190	11.4	11.2	1.1
その他の機械器具卸売業	106,716	84,430	3.2	2.5	▲ 20.9	79,669	62,715	3.0	2.2	▲ 21.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	49,195	39,290	1.5	1.1	▲ 20.1	36,083	29,155	1.3	1.0	▲ 19.2
医薬品・化粧品等卸売業	143,247	183,665	4.3	5.3	28.2	114,400	139,359	4.2	5.0	21.8
他に分類されない卸売業	296,344	300,773	8.9	8.8	1.5	229,540	223,039	8.5	8.0	▲ 2.8

マージン率を業種別にみると、衣服・身の回り品卸売業（32.3%）、繊維品卸売業（29.3%）、家具・建具・じゅう器卸売業、他に分類されない卸売業（ともに25.8%）、その他の機械器具卸売業（25.7%）、医薬品・化粧品等卸売業（24.1%）、自動車卸売業（21.7%）、再生資源卸売業（21.4%）、電気機械器具卸売業（20.9%）の9業種で20%を超えている（第 - 6表）。

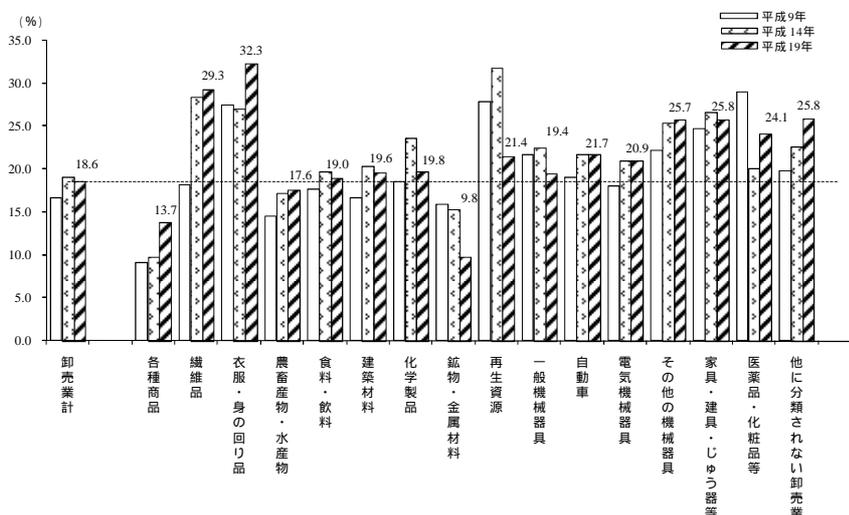
マージン率の前回差をみると、マージン率が高い衣服・身の回り品卸売業（前回差5.2%ポイント増）が、年間商品仕入額が減少したことから上昇したほか、医薬品・化粧品等卸売業、各種商品卸売業（ともに同4.0%ポイント増）など7業種で上昇した。

一方、再生資源卸売業（同▲10.3%ポイント減）、鉱物・金属材料卸売業（同▲5.5%ポイント減）、化学製品卸売業（同▲3.8%ポイント減）、一般機械器具卸売業（同▲3.1%ポイント減）など6業種は、仕入額が増加したことにより低下、家具・建具・じゅう器等卸売業（同▲0.9%ポイント減）は年間商品販売額が減少したことから低下、食料・飲料卸売業（同▲0.8%ポイント減）は年間商品仕入額が増加し、年間商品販売額が減少したことから低下した（第 - 6表）。

第 - 6表 卸売企業の業種別マージン額、マージン率

業種	マージン額(億円)			マージン率(%)		
	14年	19年	前回比 19年/14年	14年	19年	前回差 19年 - 14年
卸売業計	635,854	638,337	100.4	19.1	18.6	▲0.5
各種商品卸売業	47,854	64,444	134.7	9.7	13.7	4.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	17,339	9,739	56.2	28.4	29.3	0.9
衣服・身の回り品卸売業	35,932	28,158	78.4	27.1	32.3	5.2
農畜産物・水産物卸売業	59,925	50,302	83.9	17.2	17.6	0.4
食料・飲料卸売業	59,785	57,369	96.0	19.8	19.0	▲0.8
建築材料卸売業	36,434	31,621	86.8	20.3	19.6	▲0.7
化学製品卸売業	39,082	36,513	93.4	23.6	19.8	▲3.8
鉱物・金属材料卸売業	59,955	56,604	94.4	15.3	9.8	▲5.5
再生資源卸売業	3,447	5,964	173.0	31.7	21.4	▲10.3
一般機械器具卸売業	34,432	35,318	102.6	22.5	19.4	▲3.1
自動車卸売業	23,738	25,850	108.9	21.7	21.7	0.0
電気機械器具卸売業	82,119	82,565	100.5	21.0	20.9	▲0.1
その他の機械器具卸売業	27,047	21,715	80.3	25.3	25.7	0.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	13,112	10,135	77.3	26.7	25.8	▲0.9
医薬品・化粧品等卸売業	28,847	44,306	153.6	20.1	24.1	4.0
他に分類されない卸売業	66,804	77,734	116.4	22.5	25.8	3.3

第 - 6図 卸売企業の業種別マージン率の推移



(3)電子商取引

卸売業のうち、商品仕入（以下「仕入」という。）について電子商取引を行っている企業数は、1万1148企業（前回比15.7%増）、電子商取引額は31兆4090億円（同52.2%増）となり、大きく増加した。

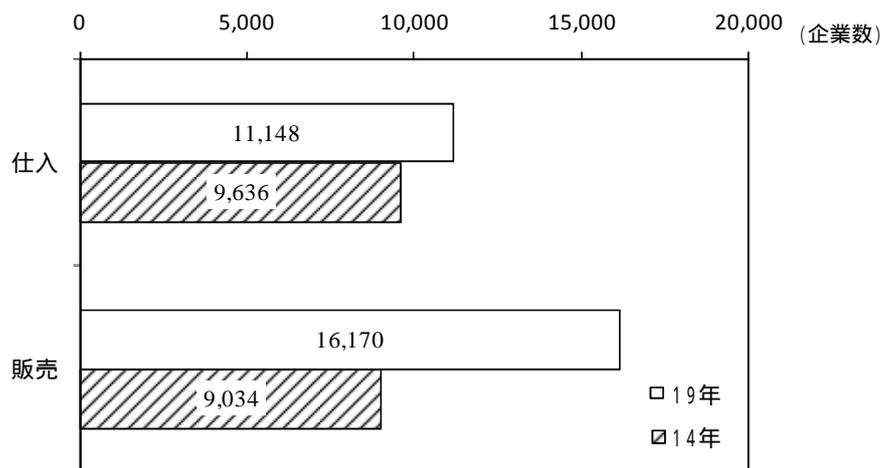
また、商品販売（以下「販売」という。）で電子商取引を行っている企業数は、1万6170企業（前回比79.0%増）、電子商取引額は38兆1352億円（同110.3%増）となり、14年比が2倍以上の大きな伸びとなった。

卸売企業の電子商取引は、初めて調査を行った平成14年調査では企業数、取引額ともに仕入が販売を上回っていたが、平成19年調査では、企業数、取引額ともに販売が仕入を上回った（第V-7表、第V-7図、第V-8図）。

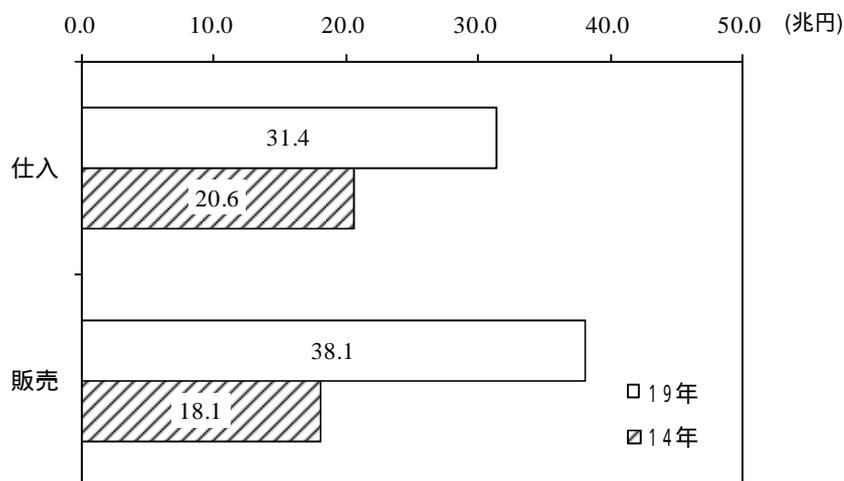
第V-7表 卸売企業の電子商取引仕入・販売

	電子商取引企業数			取引額(億円)		
	14年	19年	前回比(%)	14年	19年	前回比(%)
年間商品仕入	9,636	11,148	15.7	206,403	314,090	52.2
年間商品販売	9,034	16,170	79.0	181,346	381,352	110.3

第V-7図 卸売企業の電子商取引企業数



第V-8図 卸売企業の電子商取引額



a) 商品仕入で電子商取引を行っている企業数及び年間商品仕入額

仕入について電子商取引を行っている企業数を業種別にみると、他に分類されない卸売業(2058企業、構成比18.5%)、一般機械器具卸売業(1280企業、同11.5%)、自動車卸売業(1219企業、同10.9%)、電気機械器具卸売業(1162企業、同10.4%)がそれぞれ1割以上を占め、以下、食料・飲料卸売業(951企業、同8.5%)、建築材料卸売業(748企業、同6.7%)、その他の機械器具卸売業(620企業、同5.6%)の順となっている(第-8表)。

年間商品仕入額を業種別にみると、電気機械器具卸売業(8兆7千億円、構成比27.7%)が3割弱を占め最も多く、次いで鉱物・金属卸売業(4兆9千億円、同15.5%)、食料・飲料卸売業(4兆4千億円、同14.1%)となっており、これら3業種で電子商取引による年間商品仕入額の6割弱を占めている(第-8表)。

年間商品仕入額の前回比を業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業(前回比364.8%増)が大きく増加したのをはじめ、電気機械器具卸売業(同31.8%増)、医薬品・化粧品等卸売業(同34.2%増)、食料・飲料卸売業(同26.7%増)、化学製品卸売業(同110.6%増)、その他の機械器具卸売業(同316.9%増)など11業種で増加となった。

一方、農畜産物・水産物卸売業(同▲12.5%減)、建築材料卸売業(同▲7.7%減)など5業種は減少となった(第-8表)。

第 - 8表 卸売企業の電子商取引仕入

業 種	電子商取引仕入							
	企業数				仕入額(億円)			
	14年	19年	構成比 (%)	前回比(%) 19年/14年	14年	19年	構成比 (%)	前回比(%) 19年/14年
卸売業計	9,636	11,148	100.0	15.7	206,403	314,090	100.0	52.2
各種商品卸売業	54	82	0.7	51.9	4,571	3,703	1.2	▲ 19.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	77	76	0.7	▲ 1.3	726	1,295	0.4	78.4
衣服・身の回り品卸売業	518	583	5.2	12.5	1,703	2,051	0.7	20.4
農畜産物・水産物卸売業	401	513	4.6	27.9	8,116	7,102	2.3	▲ 12.5
食料・飲料卸売業	932	951	8.5	2.0	34,854	44,149	14.1	26.7
建築材料卸売業	686	748	6.7	9.0	4,044	3,733	1.2	▲ 7.7
化学製品卸売業	429	557	5.0	29.8	6,271	13,210	4.2	110.6
鉱物・金属材料卸売業	279	373	3.3	33.7	10,487	48,748	15.5	364.8
再生資源卸売業	44	85	0.8	93.2	309	173	0.1	▲ 44.0
一般機械器具卸売業	1,015	1,280	11.5	26.1	6,397	9,576	3.0	49.7
自動車卸売業	1,056	1,219	10.9	15.4	11,188	19,502	6.2	74.3
電気機械器具卸売業	1,286	1,162	10.4	▲ 9.6	65,994	86,961	27.7	31.8
その他の機械器具卸売業	442	620	5.6	40.3	2,141	8,927	2.8	316.9
家具・建具・じゅう器等卸売業	410	380	3.4	▲ 7.3	2,765	2,656	0.8	▲ 4.0
医薬品・化粧品等卸売業	429	461	4.1	7.5	34,395	46,159	14.7	34.2
他に分類されない卸売業	1,578	2,058	18.5	30.4	12,442	16,144	5.1	29.8

b) 商品販売で電子商取引を行っている企業数及び年間商品販売額

販売について電子商取引を行っている企業数を業種別にみると、他に分類されない卸売業(3053企業、構成比18.9%)、食料・飲料卸売業(1875企業、同11.6%)がそれぞれ1割強を占め、以下、農畜産物・水産物卸売業(1581企業、同9.8%)、一般機械器具卸売業(1459企業、同9.0%)、電気機械器具卸売業(1309企業、同8.1%)、衣服・身の回り品卸売業(1250企業、同7.7%)の順となっており、食料・飲料卸売業、機械器具卸売業の企業数が多くなっている(第-9表)。

年間商品販売額を業種別にみると、電気機械器具卸売業(10兆8千億円、構成比28.3%)が3割近くを占め最も多く、次いで食料・飲料卸売業(5兆8千億円、同15.2%)、鉱物・金属材料卸売業(5兆6千億円、同14.7%)、医薬品・化粧品等卸売業(3兆9千億円、同10.3%)となっており、これら4業種で電子商取引による年間商品販売額の7割近くを占めている(第-9表)。

年間商品販売額の前回比を業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業(前回比792.4%増)が9倍近く増えたのをはじめ、電気機械器具卸売業(同117.8%増)、他に分類されない卸売業(同234.0%増)、医薬品・化粧品等卸売業(同73.9%増)、食料・飲料卸売業(同34.8%増)など、各種商品卸売業(同▲4.6%減)を除いた、すべての業種で増加となった(第-9表)。

第-9表 卸売企業の電子商取引販売

業種	電子商取引販売							
	企業数				販売額(億円)			
	14年	19年	構成比(%)	前回比(%) 19年/14年	14年	19年	構成比(%)	前回比(%) 19年/14年
卸売業計	9,034	16,170	100.0	79.0	181,346	381,352	100.0	110.3
各種商品卸売業	37	109	0.7	194.6	4,330	4,130	1.1	▲4.6
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	88	158	1.0	79.5	475	2,455	0.6	416.9
衣服・身の回り品卸売業	670	1,250	7.7	86.6	2,869	5,533	1.5	92.8
農畜産物・水産物卸売業	650	1,581	9.8	143.2	11,415	12,388	3.2	8.5
食料・飲料卸売業	1,125	1,875	11.6	66.7	43,050	58,037	15.2	34.8
建築材料卸売業	294	650	4.0	121.1	2,298	4,747	1.2	106.6
化学製品卸売業	394	802	5.0	103.6	6,749	14,816	3.9	119.5
鉱物・金属材料卸売業	287	569	3.5	98.3	6,302	56,240	14.7	792.4
再生資源卸売業	48	113	0.7	135.4	235	337	0.1	43.2
一般機械器具卸売業	839	1,459	9.0	73.9	6,396	8,347	2.2	30.5
自動車卸売業	754	1,212	7.5	60.7	9,806	21,066	5.5	114.8
電気機械器具卸売業	1,029	1,309	8.1	27.2	49,584	108,009	28.3	117.8
その他の機械器具卸売業	379	741	4.6	95.5	2,821	11,470	3.0	306.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	477	716	4.4	50.1	3,301	3,870	1.0	17.2
医薬品・化粧品等卸売業	370	573	3.5	54.9	22,500	39,133	10.3	73.9
他に分類されない卸売業	1,593	3,053	18.9	91.7	9,215	30,775	8.1	234.0

c) 商業企業に占める電子商取引の割合

仕入について、商業企業数に対する電子商取引を行っている企業数の割合を業種別にみると、自動車卸売業が 16.9%と最も高く、次いで電気機械器具卸売業（14.9%）、その他の機械器具卸売業（11.0%）の順で、機械器具卸売業が他の業種に比べ高い割合となっている（第 - 10 表）。

年間商品仕入額に対する電子商取引仕入額の割合を業種別にみると、医薬品・化粧品等卸売業が 33.1%と3割を超え、電気機械器具卸売業（年間商品仕入額に対する電子商取引仕入額の割合 27.9%）と3割近くとなっており、この2業種で特に電子商取引の取り組みが進んでいるのをはじめ、自動車卸売業（同 20.9%）が2割、食料・飲料卸売業（18.1%）、その他の機械器具卸売業（14.2%）でも2桁となっており、他の業種より高い割合となっている（第 - 11 表）。

仕入について商業企業数に対する電子商取引を行っている企業数の割合を前回差でみると、卸売全体で 1.5%ポイントの増加となり、すべての業種で増加となっている（第 - 10 表、第 - 9 図）。

これを仕入額でみると、卸売全体で 3.5%ポイントの増加となり、再生資源卸売業（前回差▲3.4%ポイント減）、各種商品卸売業（同▲0.1%ポイント減）を除くすべての業種で増加となった。なかでも、その他の機械器具卸売業は 11.5%ポイントの増加と2桁の増加となった（第 - 11 表、第 - 9 図）。

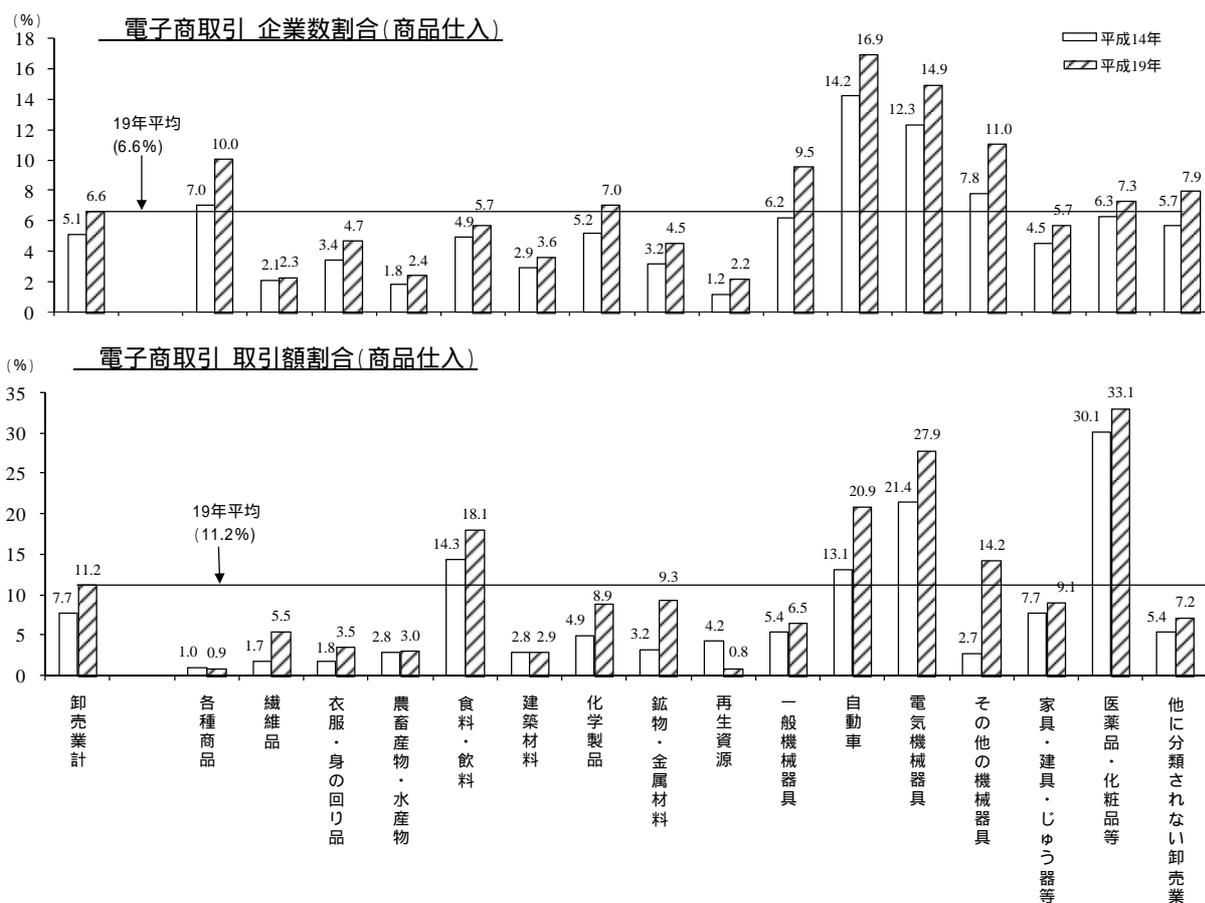
第 - 10 表 卸売企業の業種別電子商取引割合(仕入企業数)

業 種	企業仕入						割合の 前回差 19 - 14年
	平成14年			平成19年			
	商業企業数	うち電子 商取引	割合 (%)	商業企業数	うち電子 商取引	割合 (%)	
卸売業計	188,784	9,636	5.1	168,957	11,148	6.6	1.5
各種商品卸売業	770	54	7.0	816	82	10.0	3.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	3,617	77	2.1	3,289	76	2.3	0.2
衣服・身の回り品卸売業	15,389	518	3.4	12,453	583	4.7	1.3
農畜産物・水産物卸売業	21,791	401	1.8	21,597	513	2.4	0.6
食料・飲料卸売業	19,146	932	4.9	16,569	951	5.7	0.8
建築材料卸売業	23,956	686	2.9	20,846	748	3.6	0.7
化学製品卸売業	8,249	429	5.2	7,935	557	7.0	1.8
鉱物・金属材料卸売業	8,760	279	3.2	8,338	373	4.5	1.3
再生資源卸売業	3,646	44	1.2	3,936	85	2.2	1.0
一般機械器具卸売業	16,410	1,015	6.2	13,463	1,280	9.5	3.3
自動車卸売業	7,442	1,056	14.2	7,196	1,219	16.9	2.7
電気機械器具卸売業	10,497	1,286	12.3	7,776	1,162	14.9	2.6
その他の機械器具卸売業	5,677	442	7.8	5,657	620	11.0	3.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	9,037	410	4.5	6,703	380	5.7	1.2
医薬品・化粧品等卸売業	6,857	429	6.3	6,324	461	7.3	1.0
他に分類されない卸売業	27,540	1,578	5.7	26,059	2,058	7.9	2.2

第 - 11表 卸売企業の業種別電子商取引割合(年間仕入額)

業 種	企業仕入額(億円)						割合の 前回差 19 - 14年
	平成14年			平成19年			
	商業企業	うち電子 商取引	割合 (%)	商業企業	うち電子 商取引	割合 (%)	
卸売業計	2,696,614	206,403	7.7	2,798,087	314,090	11.2	3.5
各種商品卸売業	444,755	4,571	1.0	405,138	3,703	0.9	▲ 0.1
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	43,623	726	1.7	23,545	1,295	5.5	3.8
衣服・身の回り品卸売業	96,879	1,703	1.8	58,936	2,051	3.5	1.7
農畜産物・水産物卸売業	287,802	8,116	2.8	236,187	7,102	3.0	0.2
食料・飲料卸売業	242,919	34,854	14.3	244,544	44,149	18.1	3.8
建築材料卸売業	142,855	4,044	2.8	129,803	3,733	2.9	0.1
化学製品卸売業	126,849	6,271	4.9	148,262	13,210	8.9	4.0
鉱物・金属材料卸売業	330,915	10,487	3.2	523,551	48,748	9.3	6.1
再生資源卸売業	7,417	309	4.2	21,879	173	0.8	▲ 3.4
一般機械器具卸売業	118,504	6,397	5.4	146,430	9,576	6.5	1.1
自動車卸売業	85,690	11,188	13.1	93,355	19,502	20.9	7.8
電気機械器具卸売業	308,714	65,994	21.4	312,190	86,961	27.9	6.5
その他の機械器具卸売業	79,669	2,141	2.7	62,715	8,927	14.2	11.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	36,083	2,765	7.7	29,155	2,656	9.1	1.4
医薬品・化粧品等卸売業	114,400	34,395	30.1	139,359	46,159	33.1	3.0
他に分類されない卸売業	229,540	12,442	5.4	223,039	16,144	7.2	1.8

第 - 9図 卸売企業の電子商取引割合(仕入)



販売について、商業企業数に対する電子商取引企業数の割合を業種別にみると、自動車卸売業、電気機械器具卸売業（ともに 16.8%）など、仕入と同様に機械器具卸売業が高くなっている（第 - 12 表）。

年間商品販売額に対する電子商取引販売額の割合を業種別にみると、電気機械器具卸売業（年間商品販売額に対する電子商取引販売額の割合 27.4%）の割合が 3 割近くと最も多くなり、次いで、医薬品・化粧品等卸売業（同 21.3%）、食料・飲料卸売業（同 19.2%）、自動車卸売業（同 17.7%）、その他の機械器具卸売業（同 13.6%）、他に分類されない卸売業（同 10.2%）の順となっており、いずれも 1 割を超えている。

一方、年間商品販売額の多い各種商品卸売業（同 0.9%）では 1%未満と低い割合となっている（第 - 13 表）。

販売について商業企業数に対する電子商取引を行っている企業数の割合を前回差でみると、卸売全体では 4.8%ポイントの増加となった。なかでも各種商品卸売業（前回差 8.6%ポイント増）、電気機械器具卸売業（同 7.0%ポイント増）、自動車卸売業（同 6.7%ポイント増）、その他の機械器具卸売業（同 6.4%ポイント増）などは大きく増加となり、すべての業種で増加となった（第 - 12 表、第 - 10 図）。

これを販売額でみると、卸売全体では 5.7%ポイントの増加となった。業種別にみると、電気機械器具卸売業（同 14.7%ポイント増）、その他の機械器具卸売業（同 11.0%ポイント増）が 2 桁の増加となったのをはじめ、再生資源卸売業（同▲1.0%ポイント減）を除くすべての業種で増加となった（第 - 13 表、第 - 10 図）。

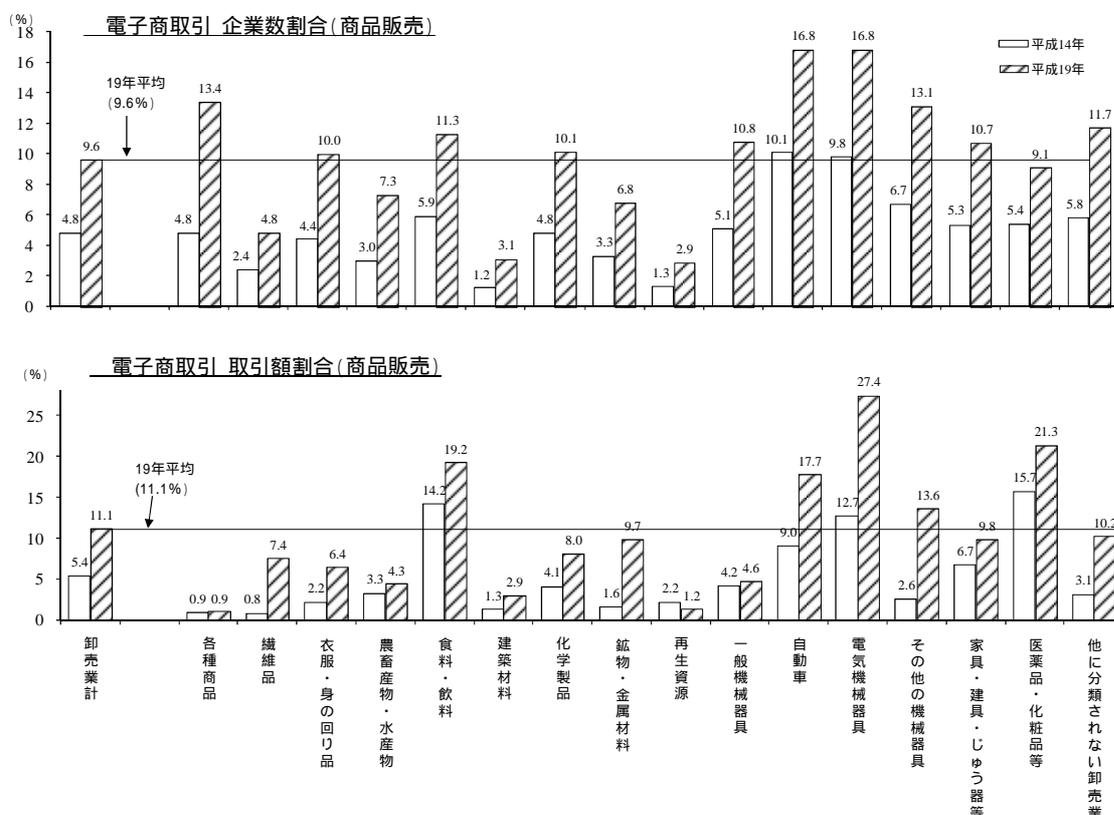
第 - 12 表 卸売企業の業種別電子商取引割合(販売企業数)

業 種	販売企業						割合の 前回差 19 - 14年
	平成14年			平成19年			
	商業企業数	うち電子 商取引	割合 (%)	商業企業数	うち電子 商取引	割合 (%)	
卸売業計	188,784	9,034	4.8	168,957	16,170	9.6	4.8
各種商品卸売業	770	37	4.8	816	109	13.4	8.6
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	3,617	88	2.4	3,289	158	4.8	2.4
衣服・身の回り品卸売業	15,389	670	4.4	12,453	1,250	10.0	5.6
農畜産物・水産物卸売業	21,791	650	3.0	21,597	1,581	7.3	4.3
食料・飲料卸売業	19,146	1,125	5.9	16,569	1,875	11.3	5.4
建築材料卸売業	23,956	294	1.2	20,846	650	3.1	1.9
化学製品卸売業	8,249	394	4.8	7,935	802	10.1	5.3
鉱物・金属材料卸売業	8,760	287	3.3	8,338	569	6.8	3.5
再生資源卸売業	3,646	48	1.3	3,936	113	2.9	1.6
一般機械器具卸売業	16,410	839	5.1	13,463	1,459	10.8	5.7
自動車卸売業	7,442	754	10.1	7,196	1,212	16.8	6.7
電気機械器具卸売業	10,497	1,029	9.8	7,776	1,309	16.8	7.0
その他の機械器具卸売業	5,677	379	6.7	5,657	741	13.1	6.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	9,037	477	5.3	6,703	716	10.7	5.4
医薬品・化粧品等卸売業	6,857	370	5.4	6,324	573	9.1	3.7
他に分類されない卸売業	27,540	1,593	5.8	26,059	3,053	11.7	5.9

第 - 13表 卸売企業の業種別電子商取引割合(年間販売額)

業 種	販売額(億円)						割合の 前回差 19 - 14年
	平成14年			平成19年			
	商業企業	うち電子 商取引	割合(%)	商業企業	うち電子 商取引	割合(%)	
卸売業計	3,332,468	181,346	5.4	3,436,425	381,352	11.1	5.7
各種商品卸売業	492,609	4,330	0.9	469,582	4,130	0.9	0.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	60,962	475	0.8	33,284	2,455	7.4	6.6
衣服・身の回り品卸売業	132,812	2,869	2.2	87,094	5,533	6.4	4.2
農畜産物・水産物卸売業	347,727	11,415	3.3	286,489	12,388	4.3	1.0
食料・飲料卸売業	302,704	43,050	14.2	301,914	58,037	19.2	5.0
建築材料卸売業	179,289	2,298	1.3	161,424	4,747	2.9	1.6
化学製品卸売業	165,931	6,749	4.1	184,775	14,816	8.0	3.9
鉱物・金属材料卸売業	390,870	6,302	1.6	580,155	56,240	9.7	8.1
再生資源卸売業	10,865	235	2.2	27,843	337	1.2	▲ 1.0
一般機械器具卸売業	152,937	6,396	4.2	181,748	8,347	4.6	0.4
自動車卸売業	109,428	9,806	9.0	119,204	21,066	17.7	8.7
電気機械器具卸売業	390,833	49,584	12.7	394,755	108,009	27.4	14.7
その他の機械器具卸売業	106,716	2,821	2.6	84,430	11,470	13.6	11.0
家具・建具・じゅう器等卸売業	49,195	3,301	6.7	39,290	3,870	9.8	3.1
医薬品・化粧品等卸売業	143,247	22,500	15.7	183,665	39,133	21.3	5.6
他に分類されない卸売業	296,344	9,215	3.1	300,773	30,775	10.2	7.1

第 - 10図 卸売企業の電子商取引割合(販売)



d) 従業者規模別電子商取引の割合

従業者規模別に商業企業数に対する電子商取引を行っている企業数の割合をみると、仕入では300人以上規模で約2割を占め、販売では50人以上で2割超となっており、従業者規模が大きいほど取引企業数の割合が大きくなっているが、1000人以上規模では割合が従業者の規模に比べて大きくなっていない(第 - 14表)。

年間商品仕入額と販売額に占める電子商取引の割合は従業者規模が大きくなるほど大きくなる傾向にあるが、1000人以上規模では減っている(第 - 15表)。

第 - 14表 卸売企業の従業者規模別電子商取引割合(商品仕入)

	商業企業数	うち、電子商取引		年間商品仕入額(億円)	うち、電子商取引		1企業当たり電子商取引仕入額(百万円)
		取引	割合(%)		取引	割合(%)	
卸売企業計	168,957	11,148	6.6	2,798,087	314,090	11.2	2,817
4 人以下	65,322	2,630	4.0	60,609	1,815	3.0	69
5 人 ~ 9 人	48,790	2,905	6.0	125,397	6,220	5.0	214
10 人 ~ 19 人	28,036	2,189	7.8	170,354	6,814	4.0	311
20 人 ~ 29 人	9,363	963	10.3	129,559	7,031	5.4	730
30 人 ~ 49 人	7,445	848	11.4	167,600	12,160	7.3	1,434
50 人 ~ 99 人	5,445	784	14.4	268,492	23,530	8.8	3,001
100 人 ~ 199 人	2,624	437	16.7	281,704	26,937	9.6	6,164
200 人 ~ 299 人	798	151	18.9	159,280	17,700	11.1	11,722
300 人 ~ 499 人	576	112	19.4	191,916	29,784	15.5	26,593
500 人 ~ 999 人	351	86	24.5	238,911	39,980	16.7	46,488
1000 人以上	207	43	20.8	1,004,264	142,119	14.2	330,510

第 - 15表 卸売企業の従業者規模別電子商取引割合(商品販売)

	商業企業数	うち、電子商取引		年間商品販売額(億円)	うち、電子商取引		1企業当たり電子商取引仕入額(百万円)
		取引	割合(%)		取引	割合(%)	
卸売企業計	168,957	16,170	9.6	3,436,425	381,352	11.1	2,358
4 人以下	65,322	3,591	5.5	75,482	3,697	4.9	103
5 人 ~ 9 人	48,790	4,069	8.3	152,190	7,352	4.8	181
10 人 ~ 19 人	28,036	3,362	12.0	209,686	9,691	4.6	288
20 人 ~ 29 人	9,363	1,524	16.3	147,584	8,810	6.0	578
30 人 ~ 49 人	7,445	1,321	17.7	201,020	14,958	7.4	1,132
50 人 ~ 99 人	5,445	1,166	21.4	322,189	29,309	9.1	2,514
100 人 ~ 199 人	2,624	630	24.0	347,222	36,335	10.5	5,768
200 人 ~ 299 人	798	195	24.4	196,487	22,870	11.6	11,728
300 人 ~ 499 人	576	140	24.3	235,379	32,941	14.0	23,529
500 人 ~ 999 人	351	106	30.2	289,358	41,485	14.3	39,136
1000 人以上	207	66	31.9	1,259,828	173,904	13.8	263,490

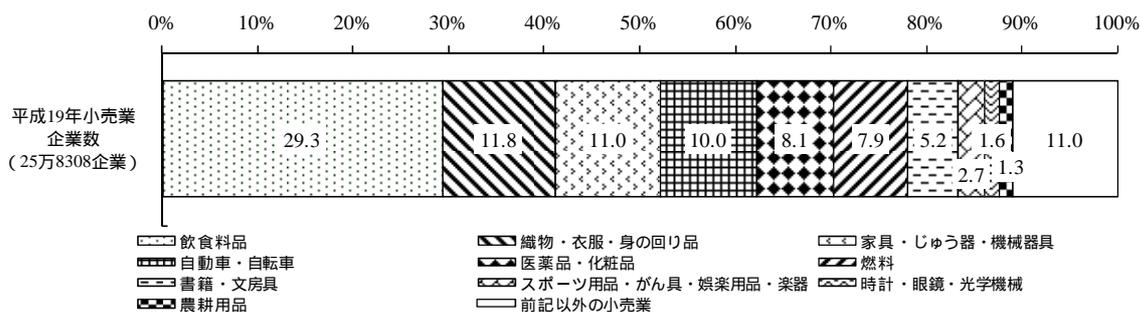
2. 小売業

(1) 企業数

小売業の企業数は、25万8千企業、商業企業全体の60.5%であった。

業種別にみると、飲食料品小売業（7万6千企業、構成比29.3%）、織物・衣服・身の回り品小売業（3万1千企業、同11.8%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（2万8千企業、同11.0%）の順となっており、これら3業種で小売企業数の半数以上を占めている（第 - 16表、第 - 11図）。

第 - 11図 小売企業の業種別の商業企業数



第 - 16表 小売企業の業種別企業数

業 種	企業数				
	平成14年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成19年	
小売業計	290,400	258,308	100.0	100.0	▲ 11.1
各種商品小売業	950	742	0.3	0.3	▲ 21.9
織物・衣服・身の回り品小売業	36,806	30,609	12.7	11.8	▲ 16.8
飲食料品小売業	88,881	75,743	30.6	29.3	▲ 14.8
自動車・自転車小売業	27,036	25,840	9.3	10.0	▲ 4.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	33,665	28,367	11.6	11.0	▲ 15.7
その他の小売業	103,062	97,007	35.5	37.6	▲ 5.9
医薬品・化粧品小売業	21,840	20,800	7.5	8.1	▲ 4.8
農耕用品小売業	3,857	3,475	1.3	1.3	▲ 9.9
燃料小売業	22,873	20,349	7.9	7.9	▲ 11.0
書籍・文房具小売業	15,169	13,475	5.2	5.2	▲ 11.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8,506	7,087	2.9	2.7	▲ 16.7
写真機・写真材料小売業	1,321	853	0.5	0.3	▲ 35.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,282	4,048	1.5	1.6	▲ 5.5
他に分類されない小売業	25,214	26,920	8.7	10.4	6.8

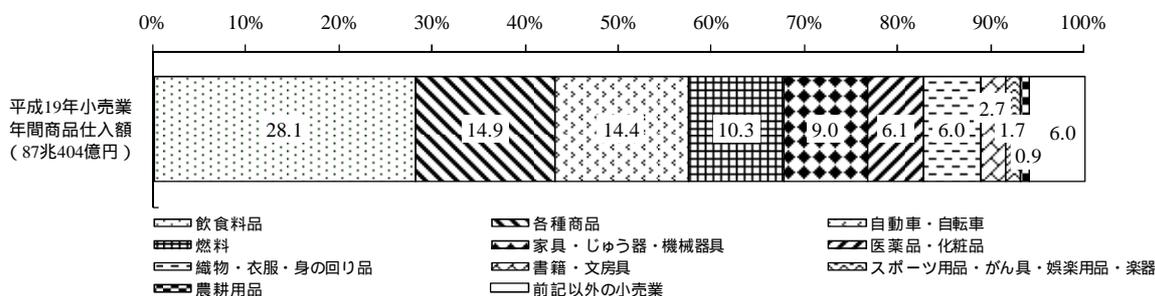
業種別に前回比をみると、飲食料品小売業（前回比▲14.8%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同▲16.8%減）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同▲15.7%減）、燃料小売業（同▲11.0%減）、書籍・文具小売業（同▲11.2%減）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（同▲16.7%減）など8業種で2桁減となったほか、他に分類されない小売業（同6.8%増）を除くすべての業種で減少となった（第 - 16表）。

(2) 年間商品仕入額、年間商品販売額

小売業の年間商品販売額は120兆2587億円、年間商品仕入額は87兆404億円となり、マージン額は33兆2184億円であった。また、マージン率は27.6%、平成14年に比べ▲1.4%ポイントの減少と、年間商品仕入額の調査を開始した平成6年以降初めての減少となった(第-17表、第-18表)。

年間商品仕入額を業種別にみると、飲食料品小売業(24兆5千億円、構成比28.1%)、各種商品小売業(13兆円、同14.9%)、自動車・自転車小売業(12兆5千億円、同14.4%)、燃料小売業(8兆9千億円、同10.3%)となっており、これら4業種で年間商品仕入額の7割近くを占めている(第-17表、第-12図)。

第-12図 小売企業の業種別年間商品仕入額構成比



年間商品販売額を業種別にみると、飲食料品小売業(35兆円、構成比29.1%)、各種商品小売業(16兆4千億円、同13.7%)、自動車・自転車小売業(15兆1千億円、同12.6%)、燃料小売業(10兆9千億円、同9.1%)、織物・衣服・身の回り品小売業(9兆6千億円、同7.9%)の順となっている。(第-17表)。

第-17表 小売企業の業種別年間商品販売額、年間企業仕入額

業種	年間商品販売額(億円)					年間商品仕入額(億円)				
	平成14年	平成19年	構成比(%)	前回は(%)	19年/14年	平成14年	平成19年	構成比(%)	前回は(%)	19年/14年
小売業計	1,157,086	1,202,587	100.0	100.0	3.9	821,508	870,404	100.0	100.0	6.0
各種商品小売業	183,372	164,430	15.8	13.7	▲ 10.3	129,989	129,920	15.8	14.9	▲ 0.1
織物・衣服・身の回り品小売業	92,748	95,538	8.0	7.9	3.0	53,342	52,549	6.5	6.0	▲ 1.5
飲食料品小売業	322,358	350,383	27.9	29.1	8.7	227,754	245,017	27.7	28.1	7.6
自動車・自転車小売業	155,380	151,317	13.4	12.6	▲ 2.6	124,123	124,936	15.1	14.4	0.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	117,920	108,971	10.2	9.1	▲ 7.6	86,269	78,080	10.5	9.0	▲ 9.5
その他の小売業	285,308	331,947	24.7	27.6	16.3	200,032	239,902	24.3	27.6	19.9
医薬品・化粧品小売業	56,193	75,743	4.9	6.3	34.8	38,579	52,933	4.7	6.1	37.2
農耕用品小売業	10,637	10,053	0.9	0.8	▲ 5.5	7,935	7,448	1.0	0.9	▲ 6.1
燃料小売業	95,498	109,495	8.3	9.1	14.7	73,359	89,417	8.9	10.3	21.9
書籍・文房具小売業	38,208	34,114	3.3	2.8	▲ 10.7	26,304	23,617	3.2	2.7	▲ 10.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	25,639	21,694	2.2	1.8	▲ 15.4	18,032	14,438	2.2	1.7	▲ 19.9
写真機・写真材料小売業	2,800	980	0.2	0.1	▲ 65.0	1,854	617	0.2	0.1	▲ 66.7
時計・眼鏡・光学機械小売業	9,186	9,486	0.8	0.8	3.3	4,326	3,947	0.5	0.5	▲ 8.8
他に分類されない小売業	47,147	70,382	4.1	5.9	49.3	29,644	47,486	3.6	5.5	60.2

マージン率を業種別にみると、時計・眼鏡・光学機械小売業（58.4%）、織物・衣服・身の回り品小売業（45.0%）、写真機・写真材料小売業（37.0%）、他に分類されない小売業（32.5%）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（33.4%）、他に分類されない小売業（32.5%）、書籍・文房具小売業（30.8%）、飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業（ともに30.1%）の8業種で30%を超えている（第 - 18表）。

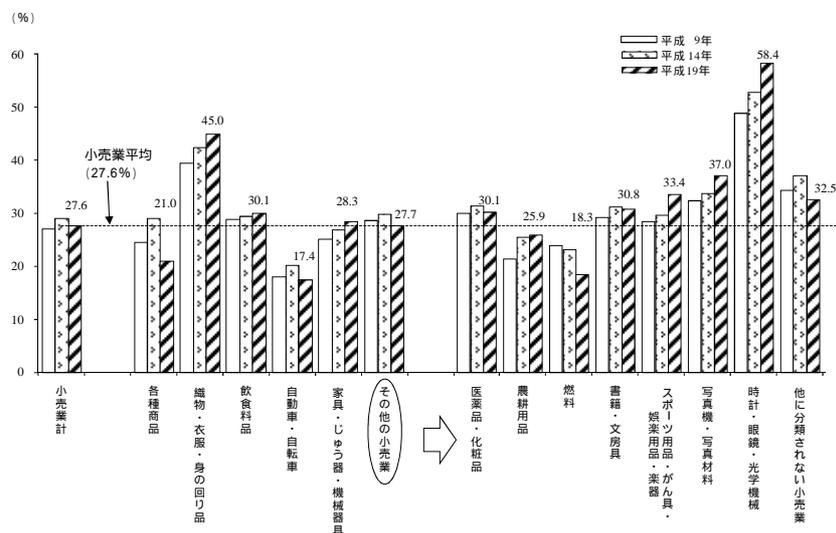
マージン率の前回差をみると、マージン率が高い時計・眼鏡・光学機械小売業が前回差5.5%ポイント増と上昇したのをはじめ、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（前回差3.7%ポイント増）、写真機・写真材料小売業（同3.2%ポイント増）など7業種が上昇した。

一方、各種商品小売業（同▲8.1%ポイント減）、仕入額が大幅に上昇した燃料小売業（同▲4.9%ポイント減）、他に分類されない小売業（同▲4.6%ポイント減）、自動車・自転車小売業（同▲2.7%ポイント減）、医薬品・化粧品小売業（同▲1.2%ポイント減）など6業種で低下となった（第 - 18表、第 - 13図）。

第 - 18表 小売企業の業種別マージン額、マージン率

業 種	マージン額(億円)			マージン率(%)		
	14年	19年	前回比	14年	19年	前回差
小売業計	335,578	332,184	▲1.0	29.0	27.6	▲1.4
各種商品小売業	53,383	34,510	▲35.4	29.1	21.0	▲8.1
織物・衣服・身の回り品小売業	39,406	42,989	9.1	42.5	45.0	2.5
飲食料品小売業	94,605	105,367	11.4	29.3	30.1	0.8
自動車・自転車小売業	31,257	26,381	▲15.6	20.1	17.4	▲2.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	31,652	30,891	▲2.4	26.8	28.3	1.5
その他の小売業	85,276	92,045	7.9	29.9	27.7	▲2.2
医薬品・化粧品小売業	17,613	22,810	29.5	31.3	30.1	▲1.2
農耕用品小売業	2,703	2,605	▲3.6	25.4	25.9	0.5
燃料小売業	22,139	20,078	▲9.3	23.2	18.3	▲4.9
書籍・文房具小売業	11,904	10,498	▲11.8	31.2	30.8	▲0.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7,607	7,257	▲4.6	29.7	33.4	3.7
写真機・写真材料小売業	946	363	▲61.7	33.8	37.0	3.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,860	5,539	14.0	52.9	58.4	5.5
他に分類されない小売業	17,503	22,896	30.8	37.1	32.5	▲4.6

第 - 13図 小売企業の業種別マージン率の推移



(3) 電子商取引

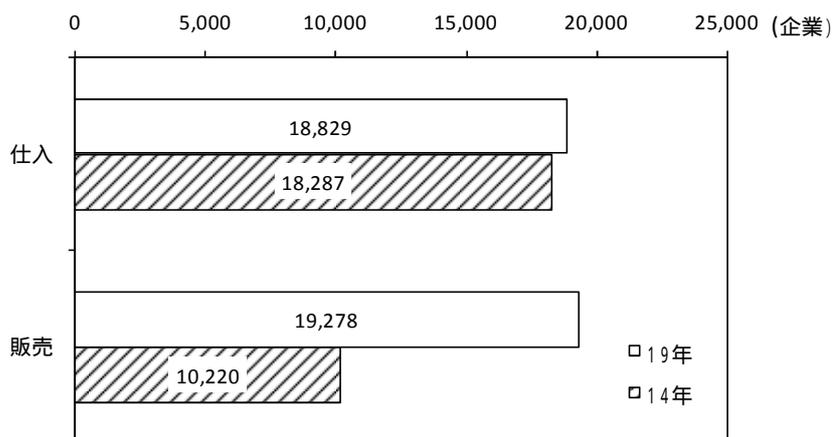
小売業のうち、商品仕入について電子商取引を行っている企業数は、1万8829企業（前回比3.0%増）、電子商取引額は10兆7652億円（同12.9%増）、販売について電子商取引を行っている企業数は、1万9278企業（同88.6%増）、電子商取引額は4兆7094億円（同95.7%）であった。

小売企業の電子商取引は、初めて調査を行った平成14年調査では企業数、取引額ともに仕入が販売を上回っていたが、平成19年調査では、取引額は年間商品仕入額が年間商品販売額を上回ったが、企業数では販売が仕入を上回った（第-19表、第-14図、第-15図）。

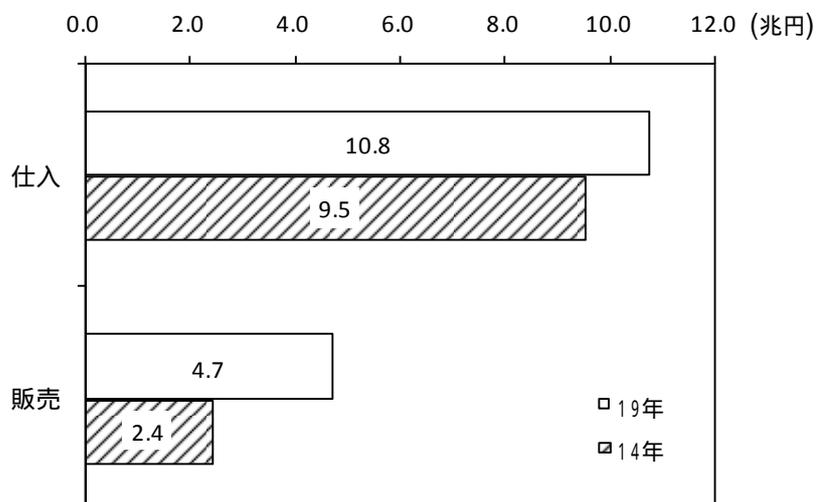
第 - 19表 小売企業の業種別、電子商取引仕入・販売

	電子商取引企業数			取引額(億円)		
	14年	19年	前回比 (%)	14年	19年	前回比 (%)
年間商品仕入	18,287	18,829	3.0	95,314	107,652	12.9
年間商品販売	10,220	19,278	88.6	24,058	47,094	95.7

第 - 14図 小売企業の電子商取引企業数



第 - 15図 小売企業の電子商取引額



a) 電子商取引を行っている企業数及び年間商品仕入額

仕入について電子商取引を行っている企業数を業種別にみると、飲食料品小売業（4457企業、構成比23.7%）が2割強を占め最も多く、次いで自動車・自転車小売業（4081企業、同21.7%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（3103企業、同16.5%）の順となっており、これら3業種で電子商取引を行っている企業数の6割を占めている（第 - 20表）。

年間商品仕入額を業種別にみると、各種商品小売業（3兆6千億円、構成比33.9%）、飲食料品小売業（3兆3千億円、同30.6%）がそれぞれ3割を超えたほか、自動車・自転車小売業（1兆円、同9.4%）、医薬品・化粧品小売業（8千億円、同7.4%）となっており、これら4業種で電子商取引による年間商品仕入額の8割を占めている（第 - 20表）。

年間商品仕入額の前回比を業種別にみると、各種商品小売業（前回比37.5%増）が大きく伸びたのを始め、飲食料品小売業（同22.3%増）、医薬品・化粧品小売業（同90.2%増）、他に分類されない小売業（同174.4%増）など8業種で増加している。

一方、家具・じゅう器・機械器具小売業（同▲51.9%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同▲47.0%減）、自動車・自転車小売業（同▲24.1%減）、写真機・写真材料小売業（同▲98.4%減）、農耕用品小売業（同▲30.9%減）の5業種は減少となった（第 - 20表）。

第 - 20表 小売企業の業種別電子商取引仕入

業 種	電子商取引仕入							
	企業数				仕入額(億円)			
	14年	19年	構成比 (%)	前回比(%) 19年/14年	14年	19年	構成比 (%)	前回比(%) 19年/14年
小売業計	18,287	18,829	100.0	3.0	95,314	107,652	100.0	12.9
各種商品小売業	132	100	0.5	▲ 24.2	26,524	36,464	33.9	37.5
織物・衣服・身の回り品小売業	761	1,143	6.1	50.2	4,535	2,401	2.2	▲ 47.0
飲食料品小売業	5,668	4,457	23.7	▲ 21.4	26,947	32,960	30.6	22.3
自動車・自転車小売業	3,565	4,081	21.7	14.5	13,337	10,120	9.4	▲ 24.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	3,365	3,103	16.5	▲ 7.8	11,064	5,324	4.9	▲ 51.9
その他の小売業	4,796	5,945	31.6	24.0	12,906	20,383	18.9	57.9
医薬品・化粧品小売業	1,018	1,294	6.9	27.1	4,215	8,017	7.4	90.2
農耕用品小売業	85	157	0.8	84.7	411	284	0.3	▲ 30.9
燃料小売業	440	432	2.3	▲ 1.8	3,033	3,519	3.3	16.0
書籍・文房具小売業	1,118	1,115	5.9	▲ 0.3	2,004	2,939	2.7	46.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	777	857	4.6	10.3	962	1,318	1.2	37.0
写真機・写真材料小売業	70	71	0.4	1.4	730	12	0.0	▲ 98.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	268	319	1.7	19.0	179	525	0.5	193.9
他に分類されない小売業	1,020	1,700	9.0	66.7	1,373	3,768	3.5	174.4

b) 商品販売で電子商取引を行っている企業数及び年間商品販売額

販売について電子商取引を行っている企業数を業種別にみると、飲食料品小売業（4648企業、構成比24.1%）、自動車・自転車小売業（3454企業、同17.9%）がそれぞれ約2割を占め最も多く、次いで他に分類されない小売業（2602企業、同13.5%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（2305企業、同12.0%）、織物・衣服・身の回り品小売業（2149企業、同11.1%）の順となっている（第 - 2 1 表）。

年間商品販売額を業種別にみると、飲食料品小売業（1兆3千億円、構成比26.7%）が3割近くを占め最も多く、次いで各種商品小売業（1兆円、同22.0%）、自動車・自転車小売業（5千億円、同10.1%）、織物・衣服・身の回り品小売業（4千億円、同8.8%）の順となっており、これら4業種で電子商取引による年間商品販売額の7割近くを占めている（第 - 2 1 表）。

年間商品販売額の前回比を業種別にみると、各種商品小売業（前回比303.8%増）、飲食料品小売業（同31.4%増）、織物・衣服・身の回り品小売業（同244.6%増）、書籍・文房具小売業（同477.9%増）、医薬品・化粧品小売業（同129.3%増）など、燃料小売業（同▲9.9%減）を除くすべての業種で増加となった（第 - 2 1 表）。

第 - 2 1 表 小売企業の業種別電子商取引割合販売

業 種	電子商取引販売							
	企業数				販売額(億円)			
	14年	19年	構成比 (%)	前回比(%) 19年/14年	14年	19年	構成比 (%)	前回比(%) 19年/14年
小売業計	10,220	19,278	100.0	88.6	24,058	47,094	100.0	95.7
各種商品小売業	67	95	0.5	41.8	2,570	10,378	22.0	303.8
織物・衣服・身の回り品小売業	773	2,149	11.1	178.0	1,203	4,145	8.8	244.6
飲食料品小売業	2,513	4,648	24.1	85.0	9,555	12,558	26.7	31.4
自動車・自転車小売業	2,114	3,454	17.9	63.4	3,045	4,742	10.1	55.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,523	2,305	12.0	51.3	3,225	3,787	8.0	17.4
その他の小売業	3,230	6,627	34.4	105.2	4,461	11,485	24.4	157.5
医薬品・化粧品小売業	337	705	3.7	109.2	1,429	3,276	7.0	129.3
農耕用品小売業	46	149	0.8	223.9	225	280	0.6	24.7
燃料小売業	189	316	1.6	67.2	1,312	1,182	2.5	▲9.9
書籍・文房具小売業	740	1,109	5.8	49.9	523	3,024	6.4	477.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	684	1,364	7.1	99.4	627	994	2.1	58.4
写真機・写真材料小売業	71	106	0.5	49.3	27	53	0.1	92.6
時計・眼鏡・光学機械小売業	153	276	1.4	80.4	32	693	1.5	2077.3
他に分類されない小売業	1,010	2,602	13.5	157.6	285	1,983	4.2	594.7

c) 商業企業に占める電子商取引の割合

仕入について、商業企業数に対する電子商取引を行っている企業数の割合を業種別にみると、自動車・自転車小売業が15.8%と最も高く、次いで、百貨店や総合スーパーが含まれる各種商品小売業(13.5%)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(12.1%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(10.9%)の順で、それぞれ1割を超えている(第 - 22表)。

年間商品仕入額をみると、各種商品小売業(年間商品仕入額に対する電子商取引仕入額の割合28.1%)の割合が3割近くで最も高く、次いで、医薬品・化粧品小売業(同15.1%)、飲食料品小売業(同13.5%)、時計・眼鏡・光学機械小売業(13.3%)、書籍・文具小売業(同12.4%)の順で、それぞれ1割を超えている(第 - 23表)。

電子商取引仕入額の割合の前回差を企業数でみると、小売業全体では1.0%ポイントの増加となった。業種別では、スポーツ用具・がん具・娯楽用品・楽器小売業、写真機・写真材料小売業がともに3.0%ポイント増加したほか、自動車・自転車小売業(前回差2.6%ポイント増)、飲食料品小売業(同▲0.5%ポイント減)、各種商品小売業(同▲0.4%ポイント減)を除くすべての業種で増加した(第 - 22表、第 - 16図)。

電子商取引仕入額の割合の前回差を仕入額でみると、小売業全体では、0.8%ポイントの増加となった。なかでも時計・眼鏡・光学機械小売業は9.2%ポイントの増加と大きく伸び、次いで各種商品小売業(前回差7.7%ポイント増)、書籍・文房具小売業(同4.8%ポイント増)、医薬品・化粧品小売業(同4.2%ポイント増)などとなった(第 - 23表、第 - 16図)。

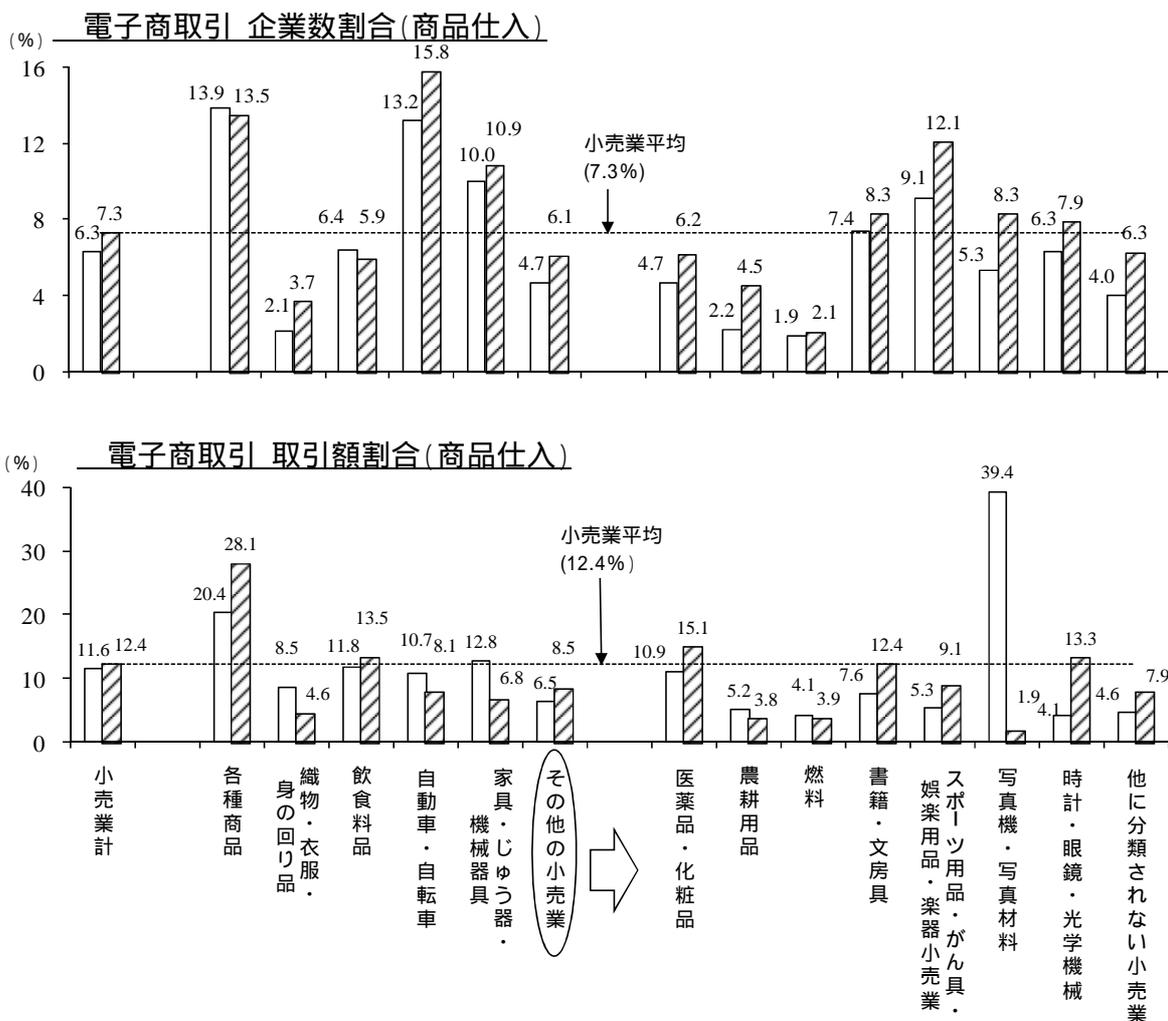
第 - 22表 小売企業の業種別電子商取引割合(仕入企業数)

業種	商業企業仕入(企業数)						割合の 前回差 19 - 14年
	平成14年			平成19年			
	商業企業	うち電子 商取引	割合(%)	商業企業	うち電子 商取引	割合(%)	
小売業計	290,400	18,287	6.3	258,308	18,829	7.3	1.0
各種商品小売業	950	132	13.9	742	100	13.5	▲ 0.4
織物・衣服・身の回り品小売業	36,806	761	2.1	30,609	1,143	3.7	1.6
飲食料品小売業	88,881	5,668	6.4	75,743	4,457	5.9	▲ 0.5
自動車・自転車小売業	27,036	3,565	13.2	25,840	4,081	15.8	2.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	33,665	3,365	10.0	28,367	3,103	10.9	0.9
その他の小売業	103,062	4,796	4.7	97,007	5,945	6.1	1.4
医薬品・化粧品小売業	21,840	1,018	4.7	20,800	1,294	6.2	1.5
農耕用品小売業	3,857	85	2.2	3,475	157	4.5	2.3
燃料小売業	22,873	440	1.9	20,349	432	2.1	0.2
書籍・文房具小売業	15,169	1,118	7.4	13,475	1,115	8.3	0.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8,506	777	9.1	7,087	857	12.1	3.0
写真機・写真材料小売業	1,321	70	5.3	853	71	8.3	3.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,282	268	6.3	4,048	319	7.9	1.6
他に分類されない小売業	25,214	1,020	4.0	26,920	1,700	6.3	2.3

第 - 23表 小売企業の業種別電子商取引割合(年間仕入額)

業種	法人企業仕入額(億円)						割合の 前回差 19 - 14年
	平成14年			平成19年			
	法人企業	うち電子 商取引	割合(%)	法人企業	うち電子 商取引	割合(%)	
小売業計	821,508	95,314	11.6	870,404	107,652	12.4	0.8
各種商品小売業	129,989	26,524	20.4	129,920	36,464	28.1	7.7
織物・衣服・身の回り品小売業	53,342	4,535	8.5	52,549	2,401	4.6	▲ 3.9
飲食料品小売業	227,754	26,947	11.8	245,017	32,960	13.5	1.7
自動車・自転車小売業	124,123	13,337	10.7	124,936	10,120	8.1	▲ 2.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	86,269	11,064	12.8	78,080	5,324	6.8	▲ 6.0
その他の小売業	200,032	12,906	6.5	239,902	20,383	8.5	2.0
医薬品・化粧品小売業	38,579	4,215	10.9	52,933	8,017	15.1	4.2
農耕用品小売業	7,935	411	5.2	7,448	284	3.8	▲ 1.4
燃料小売業	73,359	3,033	4.1	89,417	3,519	3.9	▲ 0.2
書籍・文房具小売業	26,304	2,004	7.6	23,617	2,939	12.4	4.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	18,032	962	5.3	14,438	1,318	9.1	3.8
写真機・写真材料小売業	1,854	730	39.4	617	12	1.9	▲ 37.5
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,326	179	4.1	3,947	525	13.3	9.2
他に分類されない小売業	29,644	1,373	4.6	47,486	3,768	7.9	3.3

第 - 16図 小売企業の電子商取引割合(仕入)



販売について、商業企業数に対する電子商取引を行っている企業数の割合を業種別にみると、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（19.2%）、自動車・自転車小売業（13.4%）、各種商品小売業（12.8%）、写真機・写真材料小売業（12.4%）がいずれも1割を超え、他の業種に比べ高い割合となっている（第 - 24表）。

年間商品販売額に対する電子商取引販売額の割合を業種別にみると、書籍・文房具小売業が8.9%と最も多く、次いで、時計・眼鏡・光学機械小売業（年間商品販売額に対する電子商取引販売額の割合7.3%）、各種商品小売業（同6.3%）、写真機・写真材料小売業（同5.4%）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（同4.6%）の順となっている。インターネットや携帯電話の普及に伴い、ネットワーク上での商品販売は増えているものの、個人消費者向けを主とする小売業の電子商取引販売は、1割以内の低い割合にとどまっている（第 - 25表）。

販売について商業企業数に対する電子商取引を行っている企業数の割合を前回差でみると、小売業全体では4.0%ポイントの増加となり、業種別にみてもすべての業種で増加となった（第 - 24表、第 - 17図）。これを、販売額でみると、小売業全体では1.8%ポイントの増加となり、燃料小売業（前回差▲0.3%ポイント減）を除くすべての業種で前回差プラスとなった。なかでも、書籍・文房具小売業は前回差7.5%ポイントと大きく増加し、次いで、時計・眼鏡・光学機械小売業（同7.0%ポイント増）、写真機・写真材料小売業（同4.4%ポイント増）、織物・衣服・身の回り品小売業（同3.0%ポイント増）の増加などとなった（第 - 25表、第 - 17図）。

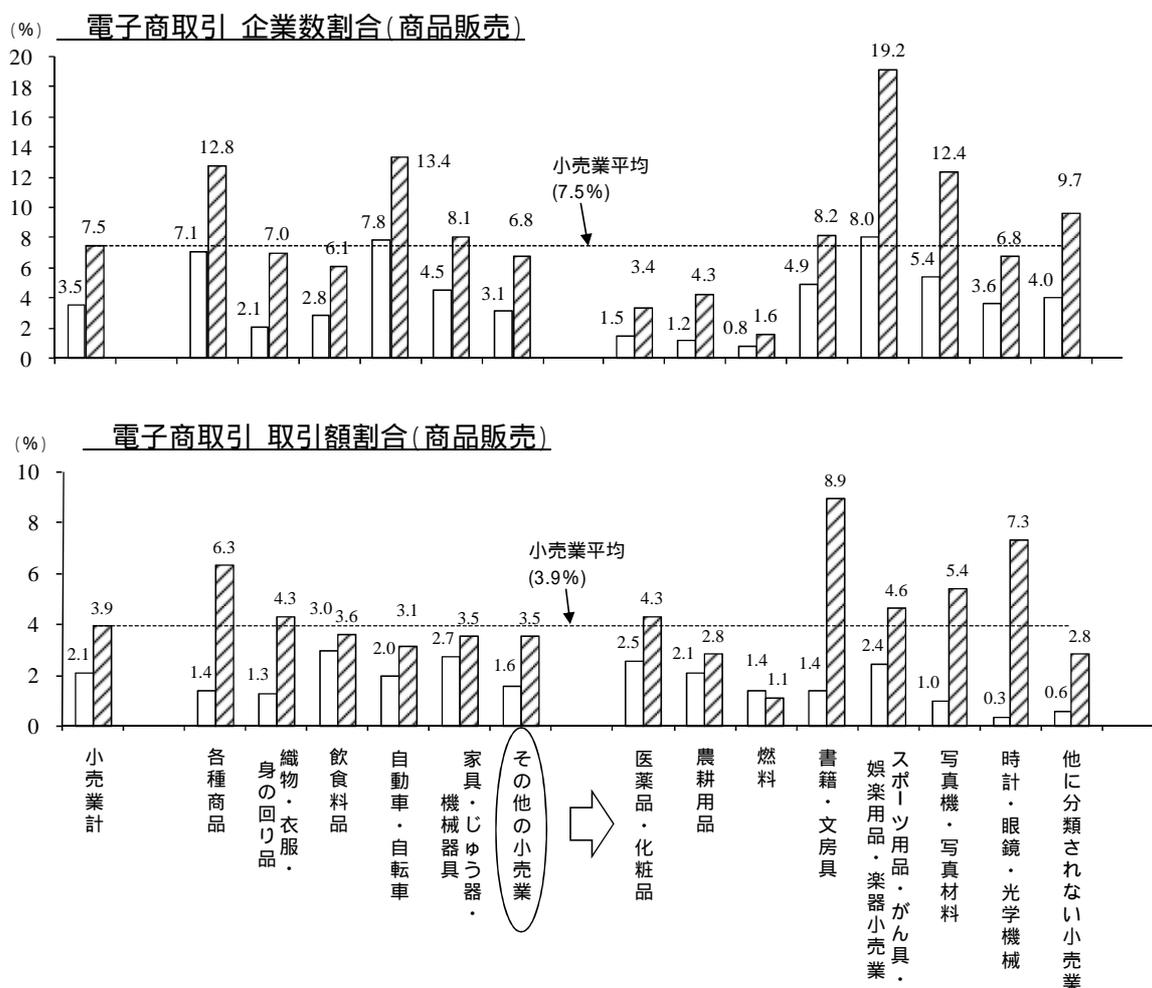
第 - 24表 小売企業の業種別電子商取引割合（販売企業数）

業 種	電子商取引販売（企業数）						割合の 前回差 19 - 14年
	平成14年			平成19年			
	商業企業数	うち電子 商取引	割合	商業企業数	うち電子 商取引	割合	
小売業計	290,400	10,220	3.5	258,308	19,278	7.5	4.0
各種商品小売業	950	67	7.1	742	95	12.8	5.7
織物・衣服・身の回り品小売業	36,806	773	2.1	30,609	2,149	7.0	4.9
飲食料品小売業	88,881	2,513	2.8	75,743	4,648	6.1	3.3
自動車・自転車小売業	27,036	2,114	7.8	25,840	3,454	13.4	5.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	33,665	1,523	4.5	28,367	2,305	8.1	3.6
その他の小売業	103,062	3,230	3.1	97,007	6,627	6.8	3.7
医薬品・化粧品小売業	21,840	337	1.5	20,800	705	3.4	1.9
農耕用品小売業	3,857	46	1.2	3,475	149	4.3	3.1
燃料小売業	22,873	189	0.8	20,349	316	1.6	0.8
書籍・文房具小売業	15,169	740	4.9	13,475	1,109	8.2	3.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8,506	684	8.0	7,087	1,364	19.2	11.2
写真機・写真材料小売業	1,321	71	5.4	853	106	12.4	7.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,282	153	3.6	4,048	276	6.8	3.2
他に分類されない小売業	25,214	1,010	4.0	26,920	2,602	9.7	5.7

第 - 25表 小売企業の業種別電子商取引割合(年間販売額)

業 種	商業企業販売額(億円)						割合の 前回差 19 - 14年
	平成14年			平成19年			
	商業企業	うち電子 商取引	割合(%)	商業企業	うち電子 商取引	割合(%)	
小売業計	1,157,086	24,058	2.1	1,202,587	47,094	3.9	1.8
各種商品小売業	183,372	2,570	1.4	164,430	10,378	6.3	4.9
織物・衣服・身の回り品小売業	92,748	1,203	1.3	95,538	4,145	4.3	3.0
飲食料品小売業	322,358	9,555	3.0	350,383	12,558	3.6	0.6
自動車・自転車小売業	155,380	3,045	2.0	151,317	4,742	3.1	1.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	117,920	3,225	2.7	108,971	3,787	3.5	0.8
その他の小売業	285,308	4,461	1.6	331,947	11,485	3.5	1.9
医薬品・化粧品小売業	56,193	1,429	2.5	75,743	3,276	4.3	1.8
農耕用品小売業	10,637	225	2.1	10,053	280	2.8	0.7
燃料小売業	95,498	1,312	1.4	109,495	1,182	1.1	▲ 0.3
書籍・文房具小売業	38,208	523	1.4	34,114	3,024	8.9	7.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	25,639	627	2.4	21,694	994	4.6	2.2
写真機・写真材料小売業	2,800	27	1.0	980	53	5.4	4.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	9,186	32	0.3	9,486	693	7.3	7.0
他に分類されない小売業	47,147	285	0.6	70,382	1,983	2.8	2.2

第 - 17図 小売企業の電子商取引割合(販売)



d) 従業者規模別電子商取引の割合

従業者規模別に商業企業数に対する電子商取引割合をみると、企業数では、仕入・販売ともに、従業者規模が大きくなるに従って、電子商取引割合が大きくなる傾向となっている（第 - 26表）。

これを取引額でみると、従業者規模が大きくなると仕入額の割合は大きくなっているが、販売額の割合は、50人～99人規模までは次第に割合が大きくなる傾向にあり、100～299人規模で減少、300～999人規模では大きくなり、1000人以上では小さくなっている（第 - 27表）。

第 - 26表 小売企業の従業者規模別の電子商取引割合（商品仕入）

	法人企業数	うち電子商取引		年間商品仕入額（億円）	うち電子商取引		1企業当たり電子商取引仕入額（百万円）
			割合（%）			割合（%）	
小売業計	258,308	18,829	7.3	870,404	107,652	12.4	572
4 人以下	122,854	6,843	5.6	34,534	1,233	3.6	18
5 人～9 人	68,277	5,210	7.6	53,919	2,329	4.3	45
10 人～19 人	37,017	3,671	9.9	63,805	4,057	6.4	111
20 人～29 人	12,425	1,229	9.9	33,761	2,457	7.3	200
30 人～49 人	8,293	733	8.8	36,151	2,339	6.5	319
50 人～99 人	4,866	429	8.8	47,061	3,722	7.9	868
100 人～199 人	2,148	278	12.9	55,260	5,005	9.1	1,800
200 人～299 人	800	121	15.1	41,788	3,567	8.5	2,948
300 人～499 人	636	91	14.3	49,818	5,261	10.6	5,781
500 人～999 人	498	87	17.5	79,788	10,048	12.6	11,549
1000 人以上	494	137	27.7	374,520	67,634	18.1	49,368

第 - 27表 小売企業の従業者規模別の電子商取引割合（商品販売）

	法人企業数	うち電子商取引		年間商品販売額（億円）	うち電子商取引		1企業当たり電子商取引販売額（百万円）
			割合（%）			割合（%）	
小売業計	258,308	19,278	7.5	1,202,587	47,094	3.9	244
4 人以下	122,854	7,180	5.8	48,882	1,200	2.5	17
5 人～9 人	68,277	5,468	8.0	75,790	1,885	2.5	34
10 人～19 人	37,017	3,609	9.7	87,186	2,765	3.2	77
20 人～29 人	12,425	1,145	9.2	48,089	1,828	3.8	160
30 人～49 人	8,293	740	8.9	52,109	1,801	3.5	243
50 人～99 人	4,866	501	10.3	67,787	3,064	4.5	612
100 人～199 人	2,148	263	12.2	77,201	3,144	4.1	1,195
200 人～299 人	800	105	13.1	56,440	1,825	3.2	1,738
300 人～499 人	636	91	14.3	66,819	4,028	6.0	4,426
500 人～999 人	498	81	16.3	109,441	7,592	6.9	9,373
1000 人以上	494	95	19.2	512,843	17,961	3.5	18,906